

【目 次】

1.	はじめに.....	1
2.	地方公営企業法の適用について.....	3
2.1	下水道経営の取り組み.....	3
2.1.1	下水道経営の現状と課題.....	3
2.1.2	経営基盤強化への取り組み.....	3
2.2	下水道事業における法適化の必要性.....	4
3.	下水道事業の法適化に関する作業の概要.....	7
3.1	全体作業の構成について.....	7
4.	法適化基本方針の検討.....	10
4.1	対象事業の検討.....	10
4.2	法適用範囲の検討.....	12
4.2.1	管理者の設置方針.....	14
4.2.2	出納事務.....	17
4.3	スケジュールの検討.....	19
4.4	法適化に伴う財政措置.....	20
4.5	法適化経費の予算化について.....	21
4.6	法適化基本方針等の検討業務委託仕様書.....	23
5.	固定資産調査・評価.....	26
5.1	固定資産について.....	26
5.1.1	資産とは.....	26
5.1.2	資産の分類.....	26
5.1.3	固定資産.....	28
5.2	下水道事業における固定資産.....	34
5.3	固定資産の登録単位.....	36
5.4	固定資産台帳の記載項目.....	43
5.4.1	固定資産台帳の入力項目について.....	43
5.4.2	標準台帳記載項目以外の項目について.....	44
5.4.3	項目別調査対象資料.....	46
5.5	標準整理手法.....	47
5.5.1	調査基本方針の策定.....	49
5.5.2	決算書の整理.....	50
5.5.3	資産関連資料の収集.....	62
5.5.4	資産調査・評価作業フロー.....	63
5.5.5	工事関連情報の整理.....	64

5.5.6	資産調査・整理	71
5.5.7	資産評価	79
5.6	下水道台帳等による実体資産との突合	89
5.7	詳細整理手法	93
5.7.1	資産管理と下水道台帳システム等との連携	96
5.8	簡易整理手法	97
5.8.1	資産関連資料の収集	98
5.8.2	資産整理単位	99
5.8.3	資産調査・評価作業フロー	103
5.8.4	間接費の算出	107
5.8.5	取得価額の算定	108
5.8.6	資産の整理・評価	110
5.8.7	各手法の特徴比較	111
5.9	資産調査・評価における留意事項	114
5.10	流域下水道施設利用権について	117
5.11	耐用年数表	119
5.12	資産調査に係る業務委託仕様書	121
6.	法適化に伴う事務手続き	126
6.1	関連部局との調整事項整理	126
6.2	組織・体制の検討	131
6.3	出納その他の会計事務について	135
6.4	契約事務	138
6.5	人事給与について	140
6.6	受益者負担金について	141
6.7	出納取扱金融機関等の指定と告示について	148
6.8	条例・規則等の制定・改正	151
6.9	新予算の編成	157
6.9.1	公営企業会計における予算の特徴	157
6.9.2	予算作成上の留意点について	158
6.9.3	予算科目の検討	163
6.9.4	勘定科目の設定	167
6.9.5	新予算科目による実施計画	175
6.9.6	公営企業会計予算における検討事項	179
6.9.7	予定開始貸借対照表及び予定貸借対照表	188
6.9.8	予定キャッシュ・フロー計算書	190

6.9.9 注記.....	192
6.10 打ち切り決算.....	200
6.10.1 一時借入金についての措置.....	200
6.10.2 予算の繰越し等に関する経過措置.....	201
6.10.3 打ち切り決算における検討事項.....	202
6.11 税務署届け.....	207
6.11.1 事業廃止届け.....	207
6.11.2 合併による法人の消滅届出書.....	209
6.11.3 新設法人の届け.....	211
6.12 総務省報告.....	214
6.13 事務引継ぎについて.....	216
6.14 職員研修.....	223
6.15 移行事務支援業務委託仕様書.....	224
6.16 法適後の事務.....	227
6.16.1 法適後の事務フロー.....	227
6.16.2 例月監査と書類の整備について.....	228
6.16.3 財政状況の公表.....	236
7. 導入システムの検討.....	237
7.1 仕様書作成における要点.....	237
7.1.1 公営企業会計システム仕様書.....	241
8. 参考資料.....	249
8.1 会計規程（例）.....	249
8.2 企業会計業務一括発注における仕様書（案）.....	270
9. アンケート調査（参考資料編）.....	286
9.1 法適化全般に関すること.....	286
9.1.1 庁舎管理費負担金について.....	286
9.2 固定資産調査に関すること.....	286
9.2.1 資産整理単位について.....	286
9.2.2 固定資産の除却処理について.....	290
9.2.3 引当金について.....	290
9.2.4 予算における人件費の按分基準.....	290
9.3 その他.....	291
9.3.1 一般会計繰入金について.....	291
9.3.2 法適用後の業務について.....	291
9.3.3 使用料について.....	292

9.3.4 法適化準備時の主な参考文献.....	292
9.3.5 先行法適化団体からのアドバイス.....	293